今、来年度の公共投資の見通し

～政策転換により 09 年度の経済成長率は▲0.2%ｐｔ程度の下振れ～

経済調査部　中本 泰輔

（要旨）

○ 民主党政権によって、家計を中心とした政策への転換が進められている。足元で底堅い推移を続けている公共投資であるが、政策の財源確保のために 2009 年度の補正予算の執行停止や 2010 年度の公共事業費の削減が行われる予定である。

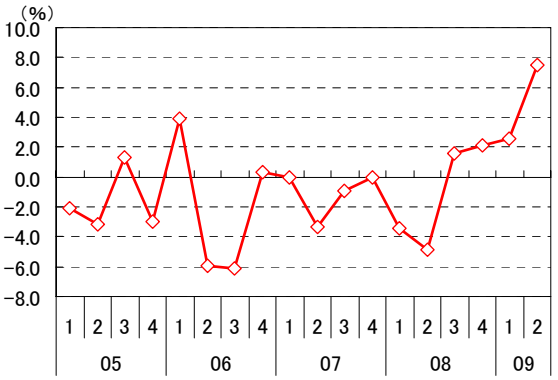
○ 2009 年度の補正予算の執行状況をみると、公共事業関係費を多く含んでいると考えられる国土交通省の予算執行率は２～３割にとどまっており、すでに約９千億円の削減を行う方針が示されている。その他にも、マニフェストにおいて「ムダづかいの恐れ」と指摘されていた官庁や独立行政法人の施設整備費６千億円の一部も削減の対象となる見込みである。新政権は、補正予算のうちすでに 2.5 兆円程度の執行停止を見込んでいる（本稿執筆時）が、その相当部分を公共事業費が占める可能性がある。

○ そこで、今後の公共投資について試算すると、年内は前期比プラスでの推移が見込まれるものの、前期比の伸び率は次第に鈍化、2010 年１－３月期にはマイナスに転じる見込みである。さらに、2010 年４－６月期以降は、2009 年度補正予算による押し上げ効果が剥落することに加えて、2010 年度当初予算による公共事業費の削減も加わることから、大幅マイナスとなる見込みである。年度ベースでみると 2009 年度は前年比＋13.8%、2010 年度は同▲13.6%と、いずれも政権交代前である８月時点での予測値（2009 年度：同＋20.3%、2010 年度：同▲13.0%）から下方修正となる。足元の内需は、経済対策により下支えされているという側面が強いことから、年度末にかけて公共投資による押し上げ効果がなくなることは、景気のリスク要因となるだろう。

１．衆議院議員選挙で民主党政権が誕生

８月 30 日の衆議院議員総選挙の結果、政権が交代し、民主党政権が誕生した。新政権は「子ども手当の支給」や「高速道路の無料化」など、家計を中心とした政策へと転換を図ろうとしている。これに伴って、マニフェストや政権獲得後の記者会見などでは、公共事業費を削減する方針を打ち出しており、底堅い推移が続いている公共投資に大きな影響を与えることは必至である（資料１）。そこで、本稿では、公共投資の現状と先行きについて考えてみたい。

資料１　実質公共投資の推移〔前期比〕



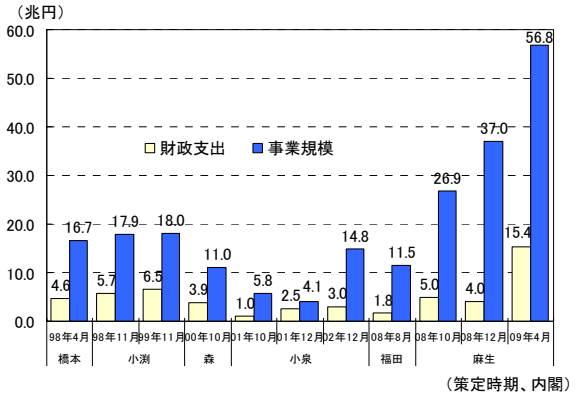
（出所）内閣府「国民経済計算」

２．従来の予算の前提では、年度内は増加基調を予想

まずは、仮に政権交代がなかった場合の公共投資の動向についてみてみたい。足元において公共投資は底堅い推移が続いている。昨年末の急激な景気の落ち込みを受けて、①2008 年度後半に２度の補正予算を成立させて公共事業を積み増したこと、②景気対策効果の早期発現のため、2009 年度当初予算に計上された公共事業費について過去最速の前倒し執行が行われたこと、

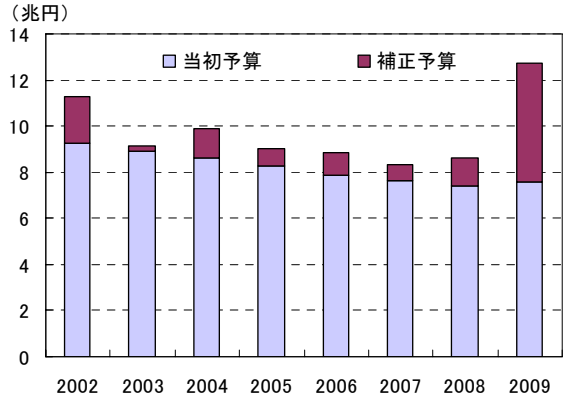
などにより年度前半の公共投資は大幅に拡大した。さらに、４月 10 日に発表された総額 14.7 兆円にのぼる「経済危機対策」では、公共事業関係費が約 2.4 兆円、学校・庁舎の耐震化や公共施設への太陽光パネルの設置などの「その他施設費」も合わせると総額約 4.7 兆円の公共事業費が積み増され、年度後半の公共投資を押し上げると期待された（資料２）（資料３）。これら計３回の補正予算と前倒し執行を受けて、2009 年度の公共投資は大幅な拡大が見込まれていた。

資料２　過去の経済対策の規模の比較



（出所）内閣府資料より第一生命経済研究所作成

資料３　公共事業費の比較



（出所）内閣府資料より第一生命経済研究所作成

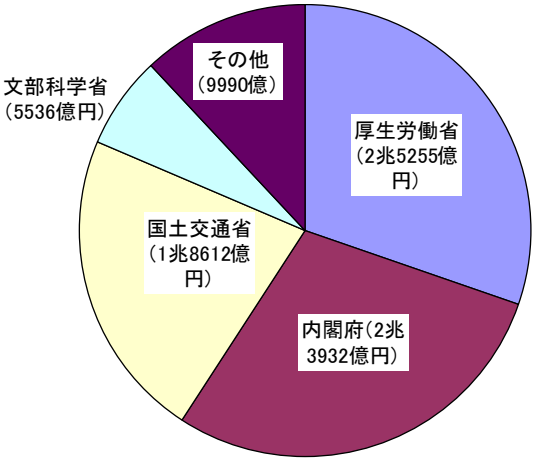
（注）公共事業費は公共事業関係費とその他施設費の合計

３．政策転換によって公共事業は削減される見込み

新政権は、財源確保のため公共事業の削減など、予算の効率化を進めていく方針を示している。詳しい年度ごとの削減額については明らかになっていないものの、公共事業については 2013 年度までに 2009 年度当初予算対比で 1.3 兆円の削減を目標にしている。

さらに、2009 年度の補正予算についても 2010 年度以降に実施する政策の財源とするために、未執行となっている財源の一部を執行停止する方針を固めた。財務省がまとめた補正予算の執行状況の調査によると、５割を超える約 8.3 兆円が「未執行」であることがわかった（資料４）。

資料４　2009 年度補正予算未執行額（8.3 兆円）の所管省庁別内訳



（出所）報道資料より第一生命経済研究所作成

とくに、公共事業関係費の多くが含まれていると考えられる国土交通省についてみれば、予算執行率は約２～３割にとどまっており、高速道路６区間の４車線化事業の執行停止など約９千億円の削減が行われる予定である。その他にも、マニフェストにおいて「ムダづかいの恐れ」と指摘していた官庁や独立行政法人の施設整備費約６千億円の一部も執行停止となるとみられる。

この結果、補正予算のうち、すでに 2.5 兆円程度（本稿執筆時）の執行停止が見込まれているが、今後の追加削減分を含め、削減額の相当部分を公共事業費が占める可能性がある。

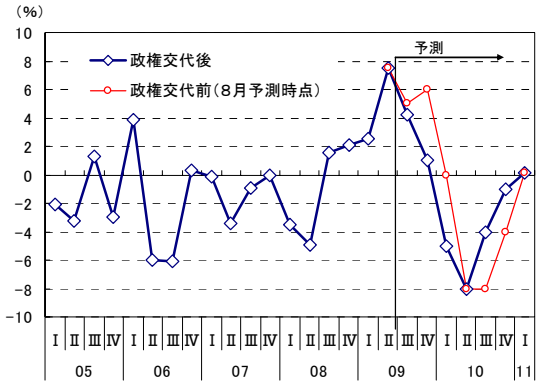
４．公共投資の見通しを大きく下方修正

このように、公共事業が大幅に削減されることは、景気に対して少なからず影響を与えると考えられる。そこで、どの程度の影響を及ぼすかについて、予算による公共事業の積み増し額

（もしくは、削減額）と、過去における効果の現れ方をもとに試算をおこなった。なお、予算の削減額などの情報については、依然明らかになっていない部分もあるため、2009 年度の補正予算については１兆円程度、2010 年度については 2009 年度当初予算対比で５千億円程度の公共事業費の削減が行われるとの強い仮定を置いている。

結果をみると、2009 年度当初予算の前倒し執行や、執行停止とならなかった分の補正予算の影響によって、年内の実質公共投資は前期比プラスで推移すると考えられる。ただし、2009 年 10－12 月期については、補正予算の執行停止によって、政権交代前の８月時点の予測と比較すると大幅な下方修正となる。さらに、2010 年１－３月期には前期比マイナスに転じ、４－６月期以降も補正予算による押し上げ効果の剥落に加えて、2010 年度当初予算の公共事業費削減による押し下げ効果も加わることから、大幅な減少が続く見込みである（資料５）（資料６）。年度ベースでみると、2009 年度が＋13.8%、2010 年度が▲13.6%と、政権交代前の８月時点での予測（2009 年度が＋20.3%、2010 年度が▲13.0%）からいずれも下方修正となり、公共投資のみで 2009 年度の実質ＧＤＰが▲0.2%ｐｔ程度下振れることになる。「子ども手当の支給」や「暫定税率の廃止」などは 2010 年度以降に実施されることから、新政権の成立は、景気にとって 2010 年度について上振れ要因となるものの、2009 年度については下振れ要因となる。今のところ、海外経済の持ち直しを背景に、外需は底堅い推移が続いているものの、内需については、経済対策によって下支えされている側面が強い。年度末にかけて公共投資による押し上げ効果が剥落することは、先行きの景気に対してリスク要因となるだろう。

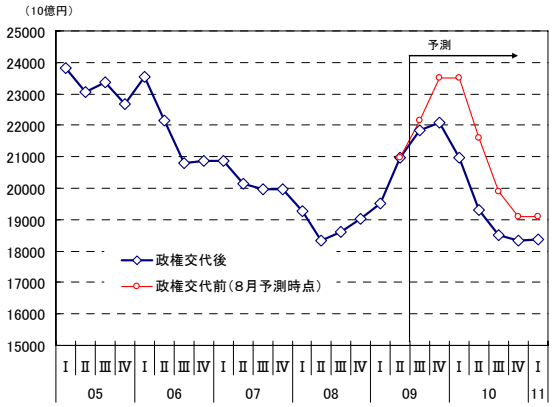
資料５　実質公共投資の推移（前期比）



（出所）内閣府「国民経済計算」

（注）先行きは第一生命経済研究所の予測値

資料６　実質公共投資の推移（実額）



（出所）内閣府「国民経済計算」

（注）先行きは第一生命経済研究所の予測値

なかもと　たいすけ（エコノミスト）